

➤ 標題 ラオス人民民主共和国ルアンパバン県における観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームの可能性

➤ 名前 村上 雄祐

➤ 研究目的と方法

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」）は、1986年以來、市場経済の導入及び開放経済政策を推進してきており、その結果、2006年以降年率8%前後の順調な経済成長を続けているが、一方で首都ビエンチャンなどの都市部とそれ以外の地方部との経済格差の拡大という経済成長の負の側面も顕著になってきている。ラオスでは、5年に一度開催される人民革命党の党大会において国家運営の基本方針が決定されるが、上記状況の中、2016年の第10回党大会において、2020年までに後発開発途上国（LDC）状態からの脱却を目指すという方針が改めて確認され、第8次国家社会経済開発計画（2016年から2020年）、社会経済開発戦略10カ年戦略（2016年から2025年）、ビジョン2030（2016年から2030年）が承認された。経済成長を第一優先としながらも、伝統や文化を保護しながら環境にやさしい経済開発などをキーワードとして地域を開発し、開発の格差を縮小することも目標となっている。では、上記方針や計画に沿い、具体的に誰が主体者となり、どのように地域や住民に裨益する開発を進めていくべきなのか。地域や住民に裨益する開発は、地域や住民への経済的な便益がなければ持続性の担保は難しいと考えているが、経済的便益確保のために、地域にあるどのような産業を切り口として地域経済の活性化を目指すのか、そして地域や住民に裨益するために、どのような仕組みのもと開発を進めていくのかを考える必要がある。そして、地域や住民に裨益する開発を行うためには、最終裨益者である住民こそが主体者の一人として開発に参加することが、地域や住民に真に必要な開発が行われるうえでの鍵ではないかと考えている。これらのことから、すなわち、どのような産業で、どのような仕組みのもと、地域住民が自ら考え、主体者として地域資源を活かし地域経済の活性化をともなうまちづくりを進めることができるのかという問題意識が本研究の出発点である。

本研究では、道路や上下水道整備、施設建設などの地域のインフラ整備に代表されるハード面の取組と住民の暮らしに関連するソフト面の取組など、地域をつくりあげていくプロセスも含めた取組を総称して、まちづくりと定義する。どのような産業でという点では、ラオスが上記目標を達成するための重点産業の一つと位置付け、ルアンパバン県を中心に取り組むとしている観光産業を中心に据える。では、ルアンパバン県の魅力とは何か。それは、国連教育科学文化機関（ユネスコ）による世界遺産指定の街並みと自然や素朴で伝統的な生活様式を維持する農村をもつ周辺地域から構成される、所謂スローライフ的な観光資源である。この特徴を活かしたまちづくりの仕組みとして機能し得るプラットフォームとその形成プロセスを明らかにすることを研究の目的とする。また、本研究での「機能し得る」の定義は、地域住民の意見が直接または間接的に汲み取られ、観光を核に地域への経済効果も伴ったまちづくりが検討される仕組みとする。

研究の方法は、文献や事例研究及びラオスにおける聞き取り調査を主なものとする。持続的なまちづくりを実現するための日本国内における事例でも、地域に住む人間や組織（住民や住民組織）、民間事業者（観光業、農業、製造業など地場産業従事者）が主体者となり、行政、外部専門家、中間支援者などと協働で地域の課題解決に向けてまちづくりに取り組むことが成功の鍵とされている。一方、ラオスでは、行政からのトップダウン計画アプローチが主流であり、地域住民がまちづくりの中心となることが現実的かという疑問もあるが、ラオスと日本及びラオスの周辺国であるタイ、カンボジアのまちづくりにおける住民参加の取組状況を比較し、ラオスやルアンパバン県の現実や特徴を把握する。そのうえで、機能し得る実現可能性の高いまちづくりプラットフォームとその形成プロセスがどのようなものであるかを明らかにする。

➤ 論文の構成

第1章 序論

- 第1節 研究の背景と問題意識
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 研究の構成

第2章 今後のまちづくりに求められるプラットフォーム

- 第1節 プラットフォームとは何か
- 第2節 トップダウン方式のまちづくりの問題点
- 第3節 まちづくりにおける住民参加の各国政府の取組状況
- 第4節 考察
- 第5節 まとめ

第3章 ラオス及びルアンパバン県の現状と課題

- 第1節 ラオスの位置、人口
- 第2節 ラオスの経済・財政状況
- 第3節 ラオスの国家社会経済開発計画の概要
- 第4節 ルアンパバン県の現状と課題
- 第5節 考察
- 第6節 まとめ

第4章 日本におけるまちづくりのためのプラットフォームの事例

- 第1節 日本におけるまちづくりのためのプラットフォームの事例
- 第2節 日本におけるまちづくりのためのプラットフォームのルアンパバン県への応用可能性にかかる考察
- 第3節 まとめ

第5章 ルアンパバン県における観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォーム

- 第1節 ラオス及びルアンパバン県における観光まちづくりの現状（現地調査）
- 第2節 ラオスにおける住民参加の具体例
- 第3節 ルアンパバン県における観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームの考察
- 第4節 まとめ

第6章 結論と今後の課題

- 第1節 結論
- 第2節 提言
- 第3節 今後の課題

参考文献一覧

謝辞

資料

➤ 論文の概要

まず、まちづくりに求められるプラットフォームに関して、機能し得るプラットフォームとは、持続的なまちづくりを進めるために地域住民の意見が直接または間接的に汲み取られ、地域内外の組織や人のつながりを創り、多様なステークホルダーの参加・協働を進めるための基盤となるコミュニケーションの場、機会、空間などの仕組みと、それを公的に是認する制度などの決まりのものと定義する。そして、先行研究を踏まえ、本研究で上記プラットフォームを考察するあたり以下三点を留意点とした。まず第一に、まちづくりの最終裨益者である地域住民が主体者としてまちづくりに参加するという点、第二に、地域住民以外では、行政、民間事業者、大学などの外部者（よそ者）が主体者となり、ファシリテーターが上記主体者間の調整役として、観光まちづくりのプラットフォームに参加するという点である。そして第三として、ルアンパバン県においては、当初は対話・交流・意見交換・提案を目的とする「場」を設定し、その後、その「場」の成熟度が増した時点で意思決定・合意形成・政策決定・問題解決をする具体的な成果を訴求する「場」へと変容していくプロセスを取る点である。研究の目的と方法のところでも述べた通り、現状のラオスでは行政からのトップダウン方式のまちづくりが主流だが、同方式の問題点は以下三点である。第一に、まちづくりの手法という点から、地域のニーズに合った地域住民主体のまちづくりを進めるためには、行政主導のトップダウン方式では限界があること、第二に、まちづくりの組織という点から、まちづくりを進めるにあたっては、幅広い、多種多様な人や組織の参加がポイントであり、行政という単独組織だけが参加し成立するものではないことである。第三に、効果的なまちづくりという点から、さまざまな人と人とのつながりが地域にイノベーションを引き起こす社会的創発を生み出すこととなり、一方向からのアプローチであるトップダウン方式では社会的創発の発現が難しいことである。そして、住民参加型のまちづくりに向けた、日本、タイ、カンボジア及びラオスの各国政府の取組事例を比較した結果、ラオスのまちづくりの現在位置は、地域住民の参加も視野に入れ、地域開発を地方の権限や視点の中で進め、緩やかに住民参加を目指すという、地域住民や民間セクター主体へと変容が起り得る入口の段階にあるということが出来る。

上記段階における、ラオス及びルアンパバン県の現状と最大の課題は何か。それは、2017年にはGDPの13%という高い割合になった財政赤字とそれに起因する極端な予算不足であり、この課題の克服には持続的、安定的な経済成長が不可欠なことである。同状況を受け、ラオスの国レベル、ルアンパバンの県レベルの方針や開発計画では、持続的、安定的な経済成長実現のため、観光産業を中心に住民参加を伴う効果的、持続的な手法により、自然、文化、歴史の遺産を活用し、同産業が地域や住民に雇用や収益をもたらすことを目指している。このことからラオスやルアンパバン県では、地域住民やその他のステークホルダーの参加型による観光を切り口としたまちづくりを進めていく環境が整いつつあるということが出来る。

上記状況のルアンパバン県のまちづくりのプラットフォームを検討するにあたり、まちづくりのためのプラットフォームの日本における先進的な六つの事例（岐阜県高山市、大分県由布市、大分県別府市、栃木県大田原市、高知県本山町、埼玉県草加市）を、官民協働、民間事業者・民間業界団体主導、中間支援組織の役割、外部者（よそ者）の役割、及びDMO（Destination Management/Marketing Organization）導入の可能性という視点から概観し、今後のルアンパバン県に応用できる可能性について考察した。その結果、観光まちづくりのためのプラットフォームの成熟、発展版であるDMOは、ルアンパバン県の現状から時期尚早であるが、それ以外の取り組みはルアンパバン県の観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームに応用できる点、参考になる点が多数ある。

上記を踏まえ、またラオスにおけるまちづくりのプラットフォームを形成するにあたっての時間軸や各ステークホルダーの現状も留意し、ルアンパバン県の観光資源を活かしたまちづくり

のプラットフォームとしてどのようなものが実現可能であるかについて考察する。特に、何事に対しても保守的で急速な変化を嫌うラオス人特有の性質、これまでも新たな考え方や制度を徐々に導入してきたラオスの持つ時間的感覚を考えれば、短期間で現行の行政からのトップダウン方式を住民からのボトムアップ方式に切り替えることは、行政側、住民側双方にとって望ましいことではなく、緩やかに段階を踏みながら移行していくことが現実的である。これらを踏まえ、ラオス・ルアンパバン型の観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームを、導入期、変容期①、変容期②、完成期の四段階に分け形成することを提案する。具体的には、導入期は、2年間程度を想定し、現状の延長線上でルアンパバン県が主体となり運営するプラットフォームを形成する期間とした。変容期①とは、5年間程度を想定し、第一ステップとして、プラットフォームの運営主体を県から民間事業者・民間業界団体へ移行する段階、第二ステップとして民間事業者・民間業界団体が主体となりプラットフォームを運営する段階とした。変容期②は、同様に5年を一つの期間として、第一ステップで、プラットフォームの運営主体を民間事業者・民間業界団体から地域住民へ移行する段階、第二ステップで地域住民の代表者である村長が主体となりプラットフォームを運営する段階とし、完成段階は、地域住民が構想力、規律力、実行力を持ち、事業実施の主体としてプラットフォームを運営する段階と位置付ける。特に、初期段階である変容期①において、地域住民ではなく外国人や政府上層部へ影響力やコネクションを持つ関係者を含む民間事業者を、プラットフォームの中核に位置付けるという点は、上記四段階のプロセスを経ることによりプラットフォームを形成していく方式とともに、本研究独自の提案である。そして、同プラットフォームが、ルアンパバン県において持続性のある仕組みとして根付き、ルアンパバン県以外の地域に展開していくためにも、同プラットフォームが、国または（及び）ルアンパバン県が規程や制度として正式に位置付けることも提案する。

最後に、以下三点を、本研究の結論とする。第一は、現在行政からのトップダウン方式をとっているルアンパバン県において、持続的なまちづくりを進めるために、地域内外の組織や人のつながりを創り、地域住民、民間事業者・民間業界団体、県（行政）、大学、国際開発協力機関やNPOなどの多様なステークホルダーが参加、協働するためのコミュニケーションの場、機会、空間といった、仕組みとしてのまちづくりのプラットフォームの形成は今後可能である、という点である。第二は、仕組みとしての観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームについては、ラオスの国家計画策定や国のリーダーの選出といった重要事項の決められるタイミングに合わせ、現行長期国家計画であるビジョン2030終了年である2030年を目途に、徐々に地域住民が主体となるプラットフォームを形成していくべきという点である。そして第三は、観光資源を活かしたまちづくりのプラットフォームのもう一つの側面である、仕組みを公的に是認するための制度などの決まりとして正式に位置づけるという可能性は、現時点では明確ではないという点である。今後の課題として、同プラットフォームを検証すること及び現実のまちづくりに適用し、どの程度機能し得るのかといったことを実際に検証することがあげられる。